

平成 30 年 度

業 事 道 水 市 津 君
書 見 意 査 審 算 決

君 津 市 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	概 要	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	6
4	財政状態	8
5	企業債の状況	1 0
6	その他	1 0
	むすび	1 0
	決算審査資料	1 2

凡 例

- 1 比率（％）等は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の係数が一致しない場合がある。
- 2 収入率は、予算額及び調定額に対する収入済額の割合で、執行率は、
予算額に対する支出済額の割合である。

平成30年度君津市水道事業決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度君津市水道事業決算

第2 審査の期間

令和元年6月10日から令和元年6月26日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法等の規定に準拠して作成され、また、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示され、かつ効率的に運営されているかどうかを検証するため、会計諸帳票及び証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を求め審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて適正に作成されており、計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

事業運営については、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進することに留意し適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿っているものと認められた。

なお、審査の概要については、次に述べるとおりである。

1 概要

(1) 営業

平成30年度末における給水区域内人口8万2,759人に対し、給水人口は8万1,638人で、普及率は98.65%で前年度と変わらず、給水人口では847人減少したが、給水戸数では122戸増加している。

給水関係では、年間総配水量は前年度よりも671 m³(0.01%)減の998万8,977 m³、一日平均配水量も2 m³(0.01%)減の2万7,367 m³となり、一日最大配水量は前年度より2.6ポイント増の3万510 m³である。年間有収水量については、13万8,637 m³減の811万7,965 m³、有収率は81.3%と1.4ポイントの減となっている。

なお、君津広域水道企業団から年間総配水量の65.8%にあたる657万158 m³を受水し、受水量は前年度から10万4,150 m³(1.6%)の増となっている。

(2) 建設・改良

本年度の建設改良工事の概要は、事業費11億4,276万5,895円で、そのうち改良事業を42件、工事費10億119万5,640円で実施している。

老朽管更新工事については10件実施しており、工事費は4億8,151万440円である。
(南久保、馬登、俵田、南子安、人見・中野、貞元、戸崎・長谷川、広岡、北子安、山滝野)
施設改良工事については、配水管施設22件、取水施設1件、送水施設1件及び配水施設8件を工事費5億1,968万5,200円で実施している。(以上、金額は消費税及び地方消費税込額)

(3) 経理

収益的収支の状況は、水道事業収益23億7,939万3,619円に対し、水道事業費用は22億3,567万9,878円で、当年度純利益1億4,371万3,741円を計上している。

これに、減債積立金の使用により生じたその他未処分利益剰余金変動額3億92万265円を合わせ、未処分利益剰余金は4億4,463万4,006円となる。(以上、金額は消費税及び地方消費税抜額)

資本的収支の状況は、資本的収入額9億6,936万9,258円に対し、資本的支出額は16億1,067万3,609円で、不足する額6億4,130万4,351円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,279万7,497円、減債積立金3億92万265円及び損益勘定留保資金2億6,758万6,589円で補てんしている。(以上、金額は消費税及び地方消費税込額)

(4) 業務実績

項目		単位	平成30年度	平成29年度	前年度比	
					増減値	比率(%)
給水区域内人口		人	82,759	83,618	△ 859	99.0
年度末給水人口		人	81,638	82,485	△ 847	99.0
普及率		%	98.65	98.65	0.0	100.0
年度末給水戸数		戸	34,420	34,298	122	100.4
配水量	年間	m ³	9,988,977	9,989,648	△ 671	100.0
	一日平均	m ³	27,367	27,369	△ 2	100.0
受水量		m ³	6,570,158	6,466,008	104,150	101.6
有収水量	年間	m ³	8,117,965	8,256,602	△ 138,637	98.3
	一日平均	m ³	22,241	22,621	△ 380	98.3
一日最大配水量		m ³	30,510	29,750	760	102.6
有収率		%	81.3	82.7	△ 1.4	98.3
導・送・配水管延長		m	840,220.6	840,323.9	△ 103.3	100.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減額	本年度 収入率	前年度 収入率
1 営業収益	2,362,107,000	2,346,359,356	△ 15,747,644	99.3	101.2
(1) 給水収益	2,302,063,000	2,285,553,506	△ 16,509,494	99.3	101.1
(2) 負担金	3,765,000	2,031,309	△ 1,733,691	54.0	-
(3) その他の営業収益	56,279,000	58,774,541	2,495,541	104.4	104.1
2 営業外収益	184,103,000	212,007,046	27,904,046	115.2	99.7
(1) 加入金	74,541,000	81,675,000	7,134,000	109.6	76.7
(2) 受取利息及び配当金	77,000	77,072	72	100.1	100.0
(3) 他会計補助金	13,757,000	13,173,683	△ 583,317	95.8	97.7
(4) 長期前受金戻入	92,064,000	108,887,393	16,823,393	118.3	120.2
(5) 雑収益	1,721,000	4,904,143	3,183,143	285.0	209.5
(6) 消費税及び 地方消費税還付金	1,943,000	3,289,755	1,346,755	169.3	-
3 特別利益	474,000	306,000	△ 168,000	64.6	100.0
(1) 固定資産売却収益	474,000	306,000	△ 168,000	64.6	-
収益的収入合計	2,546,684,000	2,558,672,402 (175,989,028)	11,988,402	100.5	101.1

() は、消費税及び地方消費税額

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	本年度 執行率	前年度 執行率
1 営業費用	2,164,431,000	2,119,979,078	0	44,451,922	97.9	97.5
(1) 原水及び浄水費	1,142,812,000	1,138,231,299	0	4,580,701	99.6	99.1
(2) 配水及び給水費	192,750,000	179,298,358	0	13,451,642	93.0	92.0
(3) 業務費	164,795,000	155,363,150	0	9,431,850	94.3	95.8
(4) 総係費	118,056,000	103,482,937	0	14,573,063	87.7	94.3
(5) 減価償却費	498,374,000	498,373,401	0	599	100.0	99.7
(6) 資産減耗費	47,644,000	45,229,933	0	2,414,067	94.9	67.2
2 営業外費用	134,799,000	127,231,840	0	7,567,160	94.4	99.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	132,392,000	124,825,969	0	7,566,031	94.3	99.9
(2) 雑支出	2,407,000	2,405,871	0	1,129	100.0	99.9
3 特別損失	96,357,000	93,712,045	0	2,644,955	97.3	-
(1) その他特別損失	62,414,000	59,769,360	0	2,644,640	95.8	-
(2) 過年度損益修正損	33,943,000	33,942,685	0	315	100.0	-
4 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0
収益的支出合計	2,397,587,000	2,340,922,963 (109,197,790)	0	56,664,037	97.6	97.6

() は、消費税及び地方消費税額

収益的収入及び支出の執行状況は、上表のとおりである。

収益的収入の予算額 25 億 4,668 万 4,000 円に対し、決算額は 25 億 5,867 万 2,402 円(内消費税及び地方消費税 1 億 7,598 万 9,028 円)で、収入率は 100.5%であり予算額に対して 1,198 万 8,402 円の増となっている。

収益的収入の 91.7%が営業収益であるが、この主なものは給水収益の 22 億 8,555 万 3,506 円(内消費税及び地方消費税 1 億 6,921 万 3,529 円)で、予算額に対して 1,650 万 9,494 円(消費税及び地方消費税込額)の減となっている。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 1 億 888 万 7,393 円と加入金 8,167 万 5,000 円(内消費税及び地方消費税 605 万円)である。

また、特別利益は、固定資産売却収益 30 万 6,000 円である。

収益的支出の予算額 23 億 9,758 万 7,000 円に対し、決算額は 23 億 4,092 万 2,963 円(内消費税及び地方消費税 1 億 919 万 7,790 円)で、執行率は 97.6%であり予算額に対して 5,666 万 4,037 円が不用額となっている。

収益的支出の90.6%を占める営業費用は、21億1,997万9,078円(内消費税及び地方消費税1億463万8,679円)で執行率は97.9%である。

営業費用の主なものは、原水及び浄水費11億3,823万1,299円である。このうち、君津広域水道企業団からの受水費は9億462万2,133円である。

営業外費用は1億2,723万1,840円で、執行率は94.4%となっており、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費の1億2,482万5,969円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減額	本年度 収入率	前年度 収入率
1 企 業 債	867,600,000	853,300,000	△ 14,300,000	98.4	70.2
2 負 担 金	33,180,784	35,640,221	2,459,437	107.4	221.6
3 補 助 金	80,371,000	80,371,005	5	100.0	89.5
4 固定資産売却代金	59,000	58,032	△ 968	98.4	0.0
資本的収入合計	981,210,784	969,369,258 (2,472,653)	△ 11,841,526	98.8	74.0

() は、消費税及び地方消費税額

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	本年度 執行率	前年度 執行率
1 建設改良費	1,191,520,000	1,133,207,895	9,558,000	48,754,105	95.1	74.0
(1)改良工事費	1,111,132,000	1,065,413,520	9,558,000	36,160,480	95.9	72.9
(2)事務費	79,405,000	66,958,935	0	12,446,065	84.3	93.7
(3)量水器費	749,000	602,160	0	146,840	80.4	68.8
(4)固定資産購入費	234,000	233,280	0	720	99.7	20.1
2 企業債償還金	478,476,000	477,465,714	0	1,010,286	99.8	100.0
資本的支出合計	1,669,996,000	1,610,673,609 (79,745,120)	9,558,000	49,764,391	96.4	82.0

() は、消費税及び地方消費税額

資本的収入及び支出の執行状況は、前頁の表のとおりである。

資本的収入の予算額 9 億 8,121 万 784 円に対し、決算額は 9 億 6,936 万 9,258 円(内消費税及び地方消費税 247 万 2,653 円)で収入率は 98.8%である。

収入の内訳は、老朽管更新工事等の財源として、企業債借入金 8 億 5,330 万円、工事及び開発負担金 3,564 万 221 円及び補助金 8,037 万 1,005 円である。

資本的支出の予算額 16 億 6,999 万 6,000 円に対し、決算額は 16 億 1,067 万 3,609 円(内消費税及び地方消費税 7,974 万 5,120 円)で、執行率は 96.4%であり、予算額に対し 4,976 万 4,391 円の不用額となっている。

支出の主なものは、改良工事費 10 億 6,541 万 3,520 円、企業債償還金 4 億 7,746 万 5,714 円及び事務費 6,695 万 8,935 円である。

3 経営成績（消費税及び地方消費税抜）

経営成績は、決算審査資料の損益計算書（別表 2）のとおりであり、当年度純利益は 1 億 4,371 万 3,741 円となっている。

（1）営業収益及び営業費用

営業収益は、21 億 7,659 万 5,746 円であり、前年度と比較すると 4,447 万 9,925 円(2.0%)の減となっている。

主なものは、給水収益 21 億 1,633 万 9,977 円である。

なお、水道料金等の未収金は 1 億 5,233 万 9,599 円で、前年度と比較すると 69.9%増加している。

営業費用は、20 億 1,534 万 399 円であり、前年度と比較すると 4,336 万 8,842 円(2.2%)の増となっている。

主なものは、原水及び浄水費 10 億 5,515 万 630 円、減価償却費 4 億 9,837 万 3,401 円、配水及び給水費 1 億 6,913 万 3,776 円及び業務費 1 億 4,556 万 6,789 円である。

（2）営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、2 億 249 万 1,873 円で、前年度と比較すると 3,873 万 5,994 円(23.7%)の増となっており、その主なものは、長期前受金戻入 1 億 888 万 7,393 円、加入金 7,562 万 5,000 円及び他会計補助金 1,317 万 3,683 円である。

営業外費用は 1 億 3,105 万 4,794 円で、前年度と比較すると 1,097 万 4,605 円(7.7%)の減となっており、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 2,482 万 5,969 円である。

(3) 費用の要素別構成

受託工事費、材料売却原価及び不用品売却原価を除いた費用の要素別構成は、次表のとおりである。

構成比率で大きな割合を占めているのは、受水費 8 億 3,761 万 3,092 円(37.5%)、減価償却費 4 億 9,837 万 3,401 円(22.3%)及び委託料 2 億 1,200 万 7,885 円(9.5%)である。

次に、前年度対比で増加した主なものは、その他費用 1 億 1,168 万 8,445 円(159.4%)及び委託料 1,897 万 5,281 円(9.8%)であり、減少となった主なものは、企業債利息 1,153 万 2,990 円(8.5%)、減価償却費 651 万 6,259 円(1.3%)及び人件費 504 万 6,854 円(3.4%)である。

費用要素別構成表

(単位：円・%)

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度対比	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
人 件 費	144,300,166	6.5	149,347,020	7.1	△ 5,046,854	96.6
委 託 料	212,007,885	9.5	193,032,604	9.1	18,975,281	109.8
受 水 費	837,613,092	37.5	835,113,492	39.5	2,499,600	100.3
修 繕 費	114,571,569	5.1	102,166,371	4.8	12,405,198	112.1
動 力 費	100,551,543	4.5	96,832,084	4.6	3,719,459	103.8
薬 品 費	5,635,020	0.3	6,231,440	0.3	△ 596,420	90.4
路面復旧費	13,403,411	0.6	13,382,033	0.6	21,378	100.2
材 料 費	1,005,189	0.0	1,208,552	0.1	△ 203,363	83.2
減価償却費	498,373,401	22.3	504,889,660	23.9	△ 6,516,259	98.7
企業債利息	124,825,969	5.6	136,358,959	6.5	△ 11,532,990	91.5
貸倒引当金 繰 入 額	1,144,693	0.1	3,144,526	0.1	△ 1,999,833	36.4
その他費用	181,754,212	8.1	70,065,767	3.3	111,688,445	259.4
費 用 合 計	2,235,186,150	100.0	2,111,772,508	100.0	123,413,642	105.8

費用合計は、受託工事費、材料売却原価及び不用品売却原価を除いた金額である。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価(販売)と給水原価(生産)は、次表のとおりである。

給水収益である供給単価は 260.70 円、費用としての給水原価は 250.93 円である。

前年度と比較すると、供給単価が 1.04 円下がったうえ、給水原価が 6.51 円上がったため、販売収益は 7.55 円減少することとなり、1 m³の給水をするとき 9.77 円の販売収益を得た状況となっている。

供給単価及び給水原価単価比較表

(単位：円)

区 分	有収水量 1 m ³ あたりの金額			算出基礎
	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比	
供給単価(販売)	260.70	261.74	△ 1.04	給水収益÷有収水量
給水原価(生産)	250.93	244.42	6.51	(総費用－受託工事費他)÷有収水量
販売収益	9.77	17.32	△ 7.55	供給単価－給水原価

受託工事費他とは、受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価及び減価償却費のうち長期前受金戻入見合額の合算である。

4 財政状態

財政状態は、決算審査資料の貸借対照表(別表 4 及び別表 5)のとおりであり、資産合計は 151 億 6,077 万 8,786 円で前年度と比較すると 5 億 6,706 万 3,032 円(3.9%)の増である。

(1) 資産

(ア) 固定資産

固定資産は 136 億 9,962 万 4,772 円で、前年度と比較して 4 億 7,585 万 8,724 円の増となっている。

内訳は、有形固定資産 136 億 9,746 万 5,572 円、無形固定資産 15 万 9,200 円及び投資 200 万円である。

有形固定資産の内訳は、土地 5 億 3,099 万 8,443 円、建物 1 億 9,405 万 4,424 円、構築物 118 億 6,761 万 7,205 円、機械及び装置 8 億 9,981 万 1,099 円、車両運搬具 119 万 1,348 円、工具・器具及び備品 513 万 5,703 円及び建設仮勘定 1 億 9,865 万 7,350 円である。

無形固定資産の 15 万 9,200 円は施設利用権(電話加入権)、投資の 200 万円は株式会社君津水道サービスセンターへの出資金である。

(イ) 流動資産

流動資産は 14 億 6,115 万 4,014 円で、前年度と比較して 9,120 万 4,308 円(6.7%)の増となっている。

内訳は、現金預金 12 億 8,551 万 5,532 円、未収金 1 億 5,233 万 9,599 円、貯蔵品 1,949 万 6,153 円、前払金 380 万円及びその他流動資産 2,730 円である。

(2) 負債及び資本

(ア) 固定負債

固定負債は、企業債 62 億 851 万 620 円で、前年度と比較して 3 億 3,454 万 4,539 円 (5.7%) の増となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は 10 億 2,702 万 6,897 円で、前年度と比較して 8,849 万 6,788 円 (9.4%) の増となっている。内訳は、企業債 5 億 1,718 万 1,878 円、未払金 4 億 2,972 万 729 円、預り金 6,687 万 8,309 円、前受金 3 万 2,400 円及び引当金 1,321 万 3,581 円である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 14 億 4,484 万 6,004 円で、前年度と比較して 30 万 7,964 円の増となっている。

(エ) 資本金

資本金 55 億 5,949 万 731 円で、前年度と比較して 3 億 460 万 4,681 円 (5.8%) の増となっている。

(オ) 剰余金

剰余金は 9 億 2,090 万 4,534 円で、前年度と比較して 1 億 6,089 万 940 円 (14.9%) の減となっている。内訳は、資本剰余金 4 億 7,627 万 528 円及び利益剰余金 4 億 4,463 万 4,006 円である。

(3) 正味運転資金と流動比率

正味運転資金と流動比率の状況は次表のとおりである。

流動資産 14 億 6,115 万 4,014 円から流動負債 10 億 2,702 万 6,897 円を差し引いた正味運転資金は 4 億 3,412 万 7,117 円となっており、前年度と比較して 270 万 7,520 円増加している。

短期的な資金繰りの状況を示す流動比率は 142.3% となり、前年度に比較して 3.7 ポイント下降している。

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較	
			増 減 値	比 率
正味運転資金	434,127,117	431,419,597	2,707,520	100.6
流動資産	1,461,154,014	1,369,949,706	91,204,308	106.7
流動負債	1,027,026,897	938,530,109	88,496,788	109.4
流動比率	142.3	146.0	△ 3.70	-

流動比率：流動資産÷流動負債×100

5 企業債の状況

企業債の状況は次表のとおりである。

前年度末残高は 63 億 4,985 万 8,212 円で、財政融資資金から老朽管更新工事費及び改良工事として 8 億 5,330 万円を借り入れる一方、財政融資資金に 3 億 2,618 万 9,108 円、地方公共団体金融機構に 1 億 5,127 万 6,606 円の、合計 4 億 7,746 万 5,714 円を償還している。

したがって、平成 30 年度末の未償還残高は、67 億 2,569 万 2,498 円となり、これは前年度末残高と比較して 3 億 7,583 万 4,286 円の増となっている。

(単位：円)

資 金 名	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	5,038,978,585	853,300,000	326,189,108	5,566,089,477
地方公共団体金融機構	1,310,879,627	0	151,276,606	1,159,603,021
合 計	6,349,858,212	853,300,000	477,465,714	6,725,692,498

6 その他

(1) 工事の執行状況

各工事の執行状況は、契約関係等について審査を実施したところ、適正に執行されているものと認められた。

(2) 貯蔵品について

貯蔵品の在庫確認は、台帳に基づいてたな卸検査を実施したところ、数量及び管理状況とも適正であると認められた。

む す び

平成 30 年度水道事業決算の審査結果は以下のとおりである。

業務状況をみると、給水人口は 8 万 1,638 人で前年度に比べ 847 人の減、給水戸数は 3 万 4,420 戸で 122 戸の増となったが、給水普及率は 98.65%のまま増減はない。

年間総配水量は、998 万 8,977 m³で、前年度に比べ 671 m³(0.01%)の減少、年間有収水量は、811 万 7,965 m³であり、前年度に比べ 13 万 8,637 m³減少し、有収率は 81.3%と前年度対比 1.4 ポイントの減となっている。なお、有収水量については、給水人口が減少傾向にあることや、事業系の大口需要者の地下水利用等による合理化・効率化、一般家庭の節水機器の普及や節水意識の高揚による 1 人当たり需要量の減少により、年々、減少傾向の状況である。

建設事業については、工事費 4 億 8,151 万 440 円で老朽管更新工事を実施し、施設改良工事については、工事費 5 億 1,968 万 5,200 円で配水管施設、取水・送水・配水施設の整備改善を図り、安全な生活用水の安定供給に向けた配慮がなされている。(以上、金額は消費税及び地方消費税込額)

経営成績では、総収益が 23 億 7,939 万 3,619 円で前年度比 3,552 万 7,602 円(1.5%)の減収となっている。この内容は、営業外収益が 3,873 万 5,994 円(23.7%)の増収であったものの、営業収益 4,447 万 9,925 円(2.0%)及び特別利益 2,978 万 3,671 円(99.0%)の減収によるものである。(以上、金額は消費税及び地方消費税抜額)

また総費用は、22 億 3,567 万 9,878 円で前年度比 1 億 2,167 万 8,922 円(5.8%)の増加となっている。増減額の大きいものは、その他特別損失 5,534 万 2,000 円(皆増)の増、支払利息及び企業債取扱諸費 1,153 万 2,990 円(8.5%)の減となっている。(以上、金額は消費税及び地方消費税抜額)

以上の結果、平成 30 年度決算においては 1 億 4,371 万 3,741 円の純利益となり、減債積立金の使用により生じたその他未処分利益剰余金変動額 3 億 92 万 265 円を合わせた未処分利益剰余金は 4 億 4,463 万 4,006 円となる。

また、供給単価(260.70 円)と給水原価(250.93 円)を比較する料金回収率については、103.9%(前年度 107.1%)で、1 m³あたり 9.77 円の販売収益を得た状況となっている。

さて、本市の水道事業については平成 31 年 4 月にかずさ水道広域連合企業団に引き継がれており、平成 30 年度が君津市水道事業としての最後の決算である。

振り返れば、本事業は昭和 58 年 7 月に君津、小糸、上総の 3 上水道と周南、鹿野山、西栗倉、東栗倉、正木の 5 簡易水道事業を廃止統合し、君津市水道事業として創設された。平成の時代に入ると、かずさアカデミアパークへの企業進出や東京湾アクアラインの波及効果による人口増加を見越して 2 次にわたり事業を拡張したが、平成 11 年度まで増加傾向にあった給水人口は、その後横ばいから減少に転じて今日に至っている。加えて一般家庭における節水型家電製品の普及や、老朽化した施設の更新が重なり、厳しい経営を余儀なくされてきた。

このような状況にありながら一貫して経営の効率化等に努められ、安心して安全な水を安定的に低廉で市民に供給し、資金不足に陥ることなく相当の剰余金をもってかずさ水道広域連合企業団に事業を引き継いだ点について、本市水道事業は概ね所期の目的を達成できたものとして評価するものである。

決 算 審 查 資 料

別表 1 費用使途別節別比較表

別表 2 損益計算書

別表 3 比較損益計算書

別表 4 貸借対照表

別表 5 比較貸借対照表

別表 6 経営分析表

別表 7 管路布設状況表

別表 1

費用使途別節別比較表

(単位：円・%)

科 目	平成30年度			対前年度比較		平成29年度		
	予算額	決算額	構成比率	金額	比率	予算額	決算額	構成比率
人 件 費	164,495,000	144,300,166	6.5	△ 5,046,854	96.6	155,394,000	149,347,020	7.1
直接人件費	121,638,000	106,201,252	4.8	△ 7,711,073	93.2	119,065,000	113,912,325	5.4
給 料	72,935,000	64,366,085	2.9	△ 4,951,047	92.9	71,267,000	69,317,132	3.3
手 当	38,567,000	35,120,975	1.6	△ 201,421	99.4	38,063,000	35,322,396	1.7
賞与引当金繰入額	10,136,000	6,714,192	0.3	△ 2,558,605	72.4	9,735,000	9,272,797	0.4
間接人件費	42,857,000	38,098,914	1.7	2,664,219	107.5	36,329,000	35,434,695	1.7
法定福利費	41,010,000	36,826,005	1.6	3,023,827	108.9	34,567,000	33,802,178	1.6
法定福利費引当金繰入額	1,847,000	1,272,909	0.1	△ 359,608	78.0	1,762,000	1,632,517	0.1
物件費その他の経費	2,233,092,000	2,091,379,712	93.5	126,725,776	106.5	2,113,883,000	1,964,653,936	92.9
賃 金	6,780,000	5,202,158	0.2	3,850,668	384.9	1,353,000	1,351,490	0.1
旅 費	289,000	65,228	0.0	9,287	116.6	289,000	55,941	0.0
報 償 費	0	0	0.0	0	—	0	0	0.0
被 服 費	87,000	0	0.0	△ 59,400	—	145,000	59,400	0.0
備 消 品 費	2,947,000	2,447,589	0.1	696,834	139.8	2,550,000	1,750,755	0.1
燃 料 費	1,467,000	950,594	0.0	182,751	123.8	1,188,000	767,843	0.0
光 熱 水 費	2,320,000	2,147,931	0.1	165,410	108.3	2,232,000	1,982,521	0.1
印 刷 製 本 費	291,000	268,300	0.0	231,800	735.1	91,000	36,500	0.0
広 告 料	193,000	0	0.0	△ 32,160	—	182,000	32,160	0.0
通 信 運 搬 費	14,860,000	12,721,563	0.6	214,027	101.7	14,129,000	12,507,536	0.6
委 託 料	230,102,000	212,007,885	9.5	18,975,281	109.8	217,135,000	193,032,604	9.1
手 数 料	4,828,000	4,402,364	0.2	81,565	101.9	4,887,000	4,320,799	0.2
使 用 料	30,000	26,936	0.0	0	100.0	30,000	26,936	0.0
賃 借 料	6,059,000	5,049,822	0.2	490,676	110.8	5,079,000	4,559,146	0.2
補 償 金	500,000	0	0.0	0	—	500,000	0	0.0
受 水 費	904,858,000	837,613,092	37.5	2,499,600	100.3	901,923,000	835,113,492	39.5
修 繕 費	129,255,000	114,571,569	5.1	12,405,198	112.1	121,550,000	102,166,371	4.8
動 力 費	108,596,000	100,551,543	4.5	3,719,459	103.8	105,893,000	96,832,084	4.6
薬 品 費	6,168,000	5,635,020	0.3	△ 596,420	90.4	7,305,000	6,231,440	0.3
材料売却原価	0	0	0.0	0	—	0	0	0.0
受 託 工 事 費	0	0	0.0	△ 2,000,000	—	2,376,000	2,000,000	0.1
路 面 復 旧 費	16,123,000	13,403,411	0.6	21,378	100.2	19,639,000	13,382,033	0.6
保 険 料	1,807,000	1,780,173	0.1	404,964	129.4	1,528,000	1,375,209	0.1
厚 生 費	0	0	0.0	0	—	0	0	0.0
食 糧 費	0	0	0.0	0	—	0	0	0.0
負 担 金	21,379,000	14,469,159	0.6	7,242,429	200.2	7,914,000	7,226,730	0.3
交 際 費	0	0	0.0	0	—	0	0	0.0
材 料 費	1,464,000	1,005,189	0.0	△ 203,363	83.2	1,773,000	1,208,552	0.1
雑 費	125,000	122,600	0.0	15,200	114.2	115,000	107,400	0.0
有形固定資産減価償却費	498,374,000	498,373,401	22.3	△ 6,516,259	98.7	506,505,000	504,889,660	23.9
無形固定資産減価償却費	0	0	0.0	0	—	0	0	0.0
固定資産除却費	101,126,000	92,399,933	4.1	63,958,244	324.9	43,957,000	28,441,689	1.3
たな卸資産減耗費	0	0	0.0	0	—	0	0	0.0
企 業 債 利 息	132,227,000	124,825,969	5.6	△ 11,532,990	91.5	136,359,000	136,358,959	6.5
借 入 金 利 息	165,000	0	0.0	0	—	165,000	0	0.0
不用品売却原価	494,000	493,728	0.0	265,280	216.1	229,000	228,448	0.0
その他の雑支出	1,913,000	5,735,097	0.3	293,105	105.4	1,645,000	5,441,992	0.3
下水道使用料	45,000	22,080	0.0	360	101.7	39,000	21,720	0.0
貸 倒 損 失	33,000	0	0.0	0	—	33,000	0	0.0
貸倒引当金繰入額	2,244,000	1,144,693	0.1	△ 1,999,833	36.4	3,145,000	3,144,526	0.1
過年度損益修正損	33,943,000	33,942,685	1.5	33,942,685	100.0	0	0	0.0
予 備 費	2,000,000	0	0.0	0	—	2,000,000	0	0.1
合 計	2,397,587,000	2,235,679,878	100.0	121,678,922	105.8	2,269,277,000	2,114,000,956	100.0

決算額は消費税及び地方消費税抜きの額である。

※ 平成30年度については、特別損失分を含む。

別表 2

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

借 方					貸 方				
科 目	金 額	構 成 比 率		対前年 度比率	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年 度比率
		30年度	平成29年度金額				30年度	平成29年度金額	
1 営 業 費 用	2,015,340,399	84.7	1,971,971,557	81.7	1 営 業 収 益	2,176,595,746	91.5	2,221,075,671	92.0
(1) 原水及び浄水費	1,055,150,630	44.3	1,034,806,465	42.9	(1) 給水収益	2,116,339,977	88.9	2,161,082,444	89.5
(2) 配水及び給水費	169,133,776	7.1	165,743,572	6.9	(2) 負担金	1,880,840	0.1	0	0.0
(3) 業務費	145,566,789	6.1	146,071,929	6.0	(3) その他の営業収益	58,374,929	2.5	57,993,227	2.4
(4) 総係費	101,885,870	4.3	90,018,242	3.7	(4) 受託工事収益	0	0.0	2,000,000	0.1
(5) 減価償却費	498,373,401	21.0	504,889,660	20.9					
(6) 資産減耗費	45,229,933	1.9	28,441,689	1.2	2 営 業 外 収 益	202,491,873	8.5	163,755,879	6.8
(7) 受託工事費	0	0.0	2,000,000	0.1	(1) 加入金	75,625,000	3.2	54,375,000	2.3
					(2) 受取利息及び配当金	77,072	0.0	76,992	0.0
2 営 業 外 費 用	131,054,794	5.5	142,029,399	5.8	(3) 他会計補助金	13,173,683	0.6	12,101,674	0.5
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	124,825,969	5.2	136,358,959	5.6	(4) 長期前受金戻入	108,887,393	4.6	93,670,475	3.9
(2) 雑支出	6,228,825	0.3	5,670,440	0.2	(5) 雑収益	4,728,725	0.2	3,531,738	0.1
3 特 別 損 失	89,284,685	3.8	0	0.0	3 特 別 利 益	306,000	0.0	30,089,671	1.2
(1) その他特別損失	55,342,000	2.3	0	0.0	(1) 固定資産売却収益	306,000	0.0	0	0.0
(2) 過年度損益修正損	33,942,685	1.5	0	0.0	(2) その他特別利益	0	0.0	30,089,671	1.2
当 年 度 純 利 益	143,713,741	6.0	300,920,265	12.5					
合 計	2,379,393,619	100.0	2,414,921,221	100.0	合 計	2,379,393,619	100.0	2,414,921,221	100.0

金額は消費税及び地方消費税抜きの額である。

別表 3

比較損益計算書

(単位：円・％)

科 目		平成30年度		対前年度比較		平成29年度	
		金 額	構成比率	金 額	比 率	金 額	構成比率
貸 方	営 業 収 益 ①	2,176,595,746	100.0	△ 44,479,925	98.0	2,221,075,671	100.0
	(1) 給水収益	2,116,339,977	97.2	△ 44,742,467	97.9	2,161,082,444	97.3
	(2) 負担金	1,880,840	0.1	1,880,840	皆増	0	0.0
	(3) その他の営業収益	58,374,929	2.7	381,702	100.7	57,993,227	2.6
	(4) 受託工事収益	0	0.0	△ 2,000,000	皆減	2,000,000	0.1
借 方	営 業 費 用 ②	2,015,340,399	92.6	43,368,842	102.2	1,971,971,557	88.8
	(1) 原水及び浄水費	1,055,150,630	48.4	20,344,165	102.0	1,034,806,465	46.6
	(2) 配水及び給水費	169,133,776	7.8	3,390,204	102.0	165,743,572	7.5
	(3) 業務費	145,566,789	6.7	△ 505,140	99.7	146,071,929	6.6
	(4) 総係費	101,885,870	4.7	11,867,628	113.2	90,018,242	4.0
	(5) 減価償却費	498,373,401	22.9	△ 6,516,259	98.7	504,889,660	22.7
	(6) 資産減耗費	45,229,933	2.1	16,788,244	159.0	28,441,689	1.3
	(7) 受託工事費	0	0.0	△ 2,000,000	皆減	2,000,000	0.1
営 業 利 益 ③＝①－②		161,255,347	7.4	△ 87,848,767	64.7	249,104,114	11.2
貸 方	営 業 外 収 益 ④	202,491,873	9.3	38,735,994	123.7	163,755,879	7.4
	(1) 加入金	75,625,000	3.5	21,250,000	139.1	54,375,000	2.5
	(2) 受取利息及び配当金	77,072	0.0	80	100.1	76,992	0.0
	(3) 他会計補助金	13,173,683	0.6	1,072,009	108.9	12,101,674	0.5
	(4) 長期前受金戻入	108,887,393	5.0	15,216,918	116.2	93,670,475	4.2
借 方	(5) 雑収益	4,728,725	0.2	1,196,987	133.9	3,531,738	0.2
	営 業 外 費 用 ⑤	131,054,794	6.0	△ 10,974,605	92.3	142,029,399	6.4
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	124,825,969	5.7	△ 11,532,990	91.5	136,358,959	6.1
借 方	(2) 雑支出	6,228,825	0.3	558,385	109.8	5,670,440	0.3
経常利益⑥＝③＋④－⑤		232,692,426	10.7	△ 38,138,168	85.9	270,830,594	12.2
特別利益		306,000	0.0	△ 29,783,671	1.0	30,089,671	1.3
特別損失		89,284,685	4.1	89,284,685	皆増	0	0.0
当年度純利益		143,713,741	6.6	△ 157,206,524	47.8	300,920,265	13.5
前年度繰越利益剰余金		0		0	－	0	
その他未処分利益剰余金変動額		300,920,265		△ 3,684,416	98.8	304,604,681	
当年度未処分利益剰余金		444,634,006		△ 160,890,940	73.4	605,524,946	

構成比は営業収益を100.0%とした場合の比率。また金額は消費税及び地方消費税抜きの額である。

別表 4

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構 成 比 率		科 目	金 額	構 成 比 率	
		30年度	平成29年度金額			30年度	平成29年度金額
1 固 定 資 産	13,699,624,772	90.4	13,223,766,048	1 固 定 負 債	6,208,510,620	41.0	5,873,966,081
(1) 有形固定資産	13,697,465,572	90.3	13,221,606,848	(1) 企業債	6,208,510,620	41.0	5,873,966,081
(2) 無形固定資産	159,200	0.0	159,200				
(3) 投資その他の資産	2,000,000	0.1	2,000,000	2 流 動 負 債	1,027,026,897	6.7	938,530,109
				(1) 企業債	517,181,878	3.4	475,892,131
2 流 動 資 産	1,461,154,014	9.6	1,369,949,706	(2) 未払金	429,720,729	2.8	381,404,976
(1) 現金預金	1,285,515,532	8.5	1,257,133,214	(3) 預り金	66,878,309	0.4	66,486,621
(2) 未収金	152,339,599	1.0	89,642,739	(4) 前受金	32,400	0.0	465,264
(3) 貯蔵品	19,496,153	0.1	16,016,263	(5) 引当金	13,213,581	0.1	14,281,117
(4) 前払金	3,800,000	0.0	5,683,112				
(5) その他流動資産	2,730	0.0	1,430	3 繰 延 収 益	1,444,846,004	9.5	1,444,538,040
(6) 前払費用	0	0.0	1,472,948				
				4 資 本 金	5,559,490,731	36.7	5,254,886,050
				5 剰 余 金	920,904,534	6.1	1,081,795,474
				(1) 資本剰余金	476,270,528	3.2	476,270,528
				(2) 利益剰余金	444,634,006	2.9	605,524,946
合 計	15,160,778,786	100.0	14,593,715,754	合 計	15,160,778,786	100.0	14,593,715,754

金額は消費税及び地方消費税抜きの額である。

別表 5

比較貸借対照表

(単位：円・%)

借 方						
科 目	平成30年度		対前年度比較		平成29年度	
	金 額	構成比率	金 額	比 率	金 額	構成比率
1 固 定 資 産	13,699,624,772	90.4	475,858,724	103.6	13,223,766,048	90.6
(1) 有形固定資産	13,697,465,572	90.3	475,858,724	103.6	13,221,606,848	90.6
(2) 無形固定資産	159,200	0.0	0	100.0	159,200	0.0
(3) 投資その他の資産	2,000,000	0.1	0	100.0	2,000,000	0.0
2 流 動 資 産	1,461,154,014	9.6	91,204,308	106.7	1,369,949,706	9.4
(1) 現金預金	1,285,515,532	8.5	28,382,318	102.3	1,257,133,214	8.6
(2) 未収金	152,339,599	1.0	62,696,860	169.9	89,642,739	0.6
(3) 貯蔵品	19,496,153	0.1	3,479,890	121.7	16,016,263	0.1
(4) 前払金	3,800,000	0.0	△ 1,883,112	66.9	5,683,112	0.1
(5) その他流動資産	2,730	0.0	1,300	190.9	1,430	0.0
(6) 前払費用	0	0.0	△ 1,472,948	皆減	1,472,948	0.0
資 産 合 計	15,160,778,786	100.0	567,063,032	103.9	14,593,715,754	100.0

貸 方						
科 目	平成30年度		対前年度比較		平成29年度	
	金 額	構成比率	金 額	比 率	金 額	構成比率
1 固 定 負 債	6,208,510,620	41.0	334,544,539	105.7	5,873,966,081	40.3
(1) 企業債	6,208,510,620	41.0	334,544,539	105.7	5,873,966,081	40.3
2 流 動 負 債	1,027,026,897	6.7	88,496,788	109.4	938,530,109	6.4
(1) 企業債	517,181,878	3.4	41,289,747	108.7	475,892,131	3.3
(2) 未払金	429,720,729	2.8	48,315,753	112.7	381,404,976	2.6
(3) 預り金	66,878,309	0.4	391,688	100.6	66,486,621	0.4
(4) 前受金	32,400	0.0	△ 432,864	7.0	465,264	0.0
(5) 引当金	13,213,581	0.1	△ 1,067,536	92.5	14,281,117	0.1
3 繰 延 収 益	1,444,846,004	9.5	307,964	100.0	1,444,538,040	9.9
4 資 本 金	5,559,490,731	36.7	304,604,681	105.8	5,254,886,050	36.0
5 剰 余 金	920,904,534	6.1	△ 160,890,940	85.1	1,081,795,474	7.4
(1) 資本剰余金	476,270,528	3.2	0	100.0	476,270,528	3.3
(2) 利益剰余金	444,634,006	2.9	△ 160,890,940	73.4	605,524,946	4.1
負債・資本合計	15,160,778,786	100.0	567,063,032	103.9	14,593,715,754	100.0

金額は消費税及び地方消費税抜きの額である。

別表 6

経 営 分 析 表

分 析 項 目		30年度	29年度				28年度				27年度				説 明	算 定 式
		君津市	君津市	同 平	規 模 均 平	国 均	君津市	同 平	規 模 均 平	国 均	君津市	同 平	規 模 均 平	国 均		
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	90.4	90.6	86.8	88.6	92.5	86.8	88.7	92.3	87.0	88.7	総資産における固定資産の割合をみる。100に近いほど資本が固定化の傾向にある。比率は低いほど良い。			$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率 (%)	41.0	40.2	25.9	25.0	41.8	26.1	25.2	42.2	26.8	26.2	事業の負債構成が適正かどうかをみる。比率は低いほど良い。			$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	
	自己資本構成比率 (%)	52.3	53.3	70.4	70.7	53.0	70.2	70.5	51.9	69.5	69.6	総資本中の自己資本の割合をみる。比率は高いほど、経営の安全性が高いといえる。			$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	172.9	169.9	123.4	125.3	174.6	123.7	125.9	177.9	126.3	127.5	固定資産に投じられた資本がどの程度自己資本に求められているかをみる。100以下が理想である。			$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	
	流 動 比 率 (%)	142.3	146.0	355.5	264.3	142.7	357.8	262.9	129.5	346.6	262.7	短期債務に対する支払能力をみる。100以上であることが必要である。			$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	酸性試験比率 (%)	140.0	143.5	337.6	250.9	140.5	344.1	248.1	127.1	333.7	246.1	流動資産のうち現金預金及び現金化されるものにより支払能力をみる。100以上が望ましい。			$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現 金 比 率 (%)	125.2	133.9	304.3	223.2	128.2	310.5	217.8	117.3	286.2	213.8	即座の支払能力をみる。比率は高いほど良い。			$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	利 子 負 担 率 (%)	1.9	2.1	2.0	2.0	2.3	2.1	2.1	2.6	2.2	2.2	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合をみる。比率は低いほど良い。			$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱い諸費}}{\text{企業債}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	
	取 益 比 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	106.4	114.2	112.1	113.2	114.4	113.5	114.3	101.8	112.7	113.1	総費用に対する総収益の割合をみる。比率は100以上が良い。			$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
給 水 比 率	営 業 収 支 比 率 (%)	108.0	112.6	102.4	106.0	113.0	104.7	108.0	100.1	105.0	107.9	営業活動の収支比率をみる。比率は100以上が良い。			$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	
	企業債償還元金対給水収益比率 (%)	22.6	21.0	21.5	19.4	19.9	21.2	18.8	21.5	20.7	18.9	企業債借入額が事業規模に適正かどうかをみる。比率は低いほど良い。			$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
	企業債利息対給水収益比率 (%)	5.9	6.3	6.2	5.4	6.8	6.5	5.7	8.3	7.0	6.2	給水収益に対する企業債利息の割合をみる。比率は低いほど良い。			$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
そ の 他	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率 (%)	6.8	6.9	10.0	12.3	5.5	10.1	12.3	5.2	10.4	12.4	給水収益に対する職員給与費の割合をみる。比率は低いほど良い。			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	
	負 荷 率 (%)	89.7	92.0	84.9	87.5	89.2	86.4	88.6	89.8	83.9	85.5	施設が年間を通じて有効に利用されているかをみる。比率は100に近づくほど良い。			$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	
	施 設 利 用 率 (%)	68.2	68.3	59.7	60.4	69.5	59.1	59.9	70.4	59.3	59.8	施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる。比率が高ければ効率的に利用されていることになる。			$\frac{\text{一口平均配水量}}{\text{一口配水能力}} \times 100$	
	最 大 稼 働 率 (%)	76.1	74.2	70.4	69.0	77.9	68.4	67.7	78.3	70.8	69.9	施設の利用及び投資が適正かどうかをみる。比率が高ければ効率的に運営されていることになる。			$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一口配水能力}} \times 100$	
	有 収 率 (%)	81.3	82.7	87.3	89.9	82.3	87.9	90.2	82.6	87.7	90.0	年間配水量に対して収入となった水量の割合をみる。比率は100に近づくほど良い。			$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
他	配 水 管 使 用 効 率 (m/m)	11.89	11.89	15.72	20.92	12.11	16.21	21.69	12.30	16.54	22.01	導送配水管1m当たりの有効利用をみる。数値は大きいほど良い。			$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	
	固定資産使用効率 (m/万円)	7.29	7.56	6.74	6.98	7.87	6.87	7.13	8.15	6.95	7.22	固定資産1万円当たりの配水量の使用効率をみる。数値は大きいほど良い。			$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	
	職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益 (千円)	120,922	116,793	80,957	71,071	138,550	79,222	70,189	141,104	77,011	68,927	職員一人当たりの売上高をみる。数値は大きいほど良い。			$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	

平成30年度 管路布設状況表

(単位:m)

	項 目	27年度末	28年度		28年度末	29年度		29年度末	30年度		30年度末
			減	増		減	増		減	増	
導水管延長	ダクタイル鋳鉄管 耐震継手有	81.0			81.0		16.0	97.0		425.7	522.7
	ダクタイル鋳鉄管 耐震継手無	1,646.1	55.7		1,590.4			1,590.4	41.7	5.0	1,553.7
	鋼管	394.8			394.8			394.8			394.8
	石綿セメント管	13,742.7	1,117.7		12,625.0			12,625.0	408.1		12,216.9
	硬質塩化ビニル管	11,747.3			11,747.3	38.5	5.7	11,714.5	131.2		11,583.3
	ポリエチレン管	333.0	4.8	306.0	634.2			634.2		13.3	647.5
	計	27,944.9	1,178.2	306.0	27,072.7	38.5	21.7	27,055.9	581.0	444.0	26,918.9
送水管延長	ダクタイル鋳鉄管 耐震継手有	3,468.0		303.9	3,771.9			3,771.9			3,771.9
	ダクタイル鋳鉄管 耐震継手無	31,195.7	477.5		30,718.2			30,718.2			30,718.2
	鋼管	2,222.5	75.4		2,147.1			2,147.1			2,147.1
	石綿セメント管	13.6			13.6			13.6			13.6
	硬質塩化ビニル管	4,994.9			4,994.9			4,994.9	429.5		4,565.4
	ポリエチレン管	91.5		19.9	111.4		150.0	261.4		645.8	907.2
	計	41,986.2	552.9	323.8	41,757.1	0.0	150.0	41,907.1	429.5	645.8	42,123.4
配水管延長	配本管	ダクタイル鋳鉄管 耐震継手有	3,735.0		3,735.0			3,735.0		87.1	3,822.1
		ダクタイル鋳鉄管 耐震継手無	0.0		0.0			0.0			0.0
		鋼管	0.0		0.0			0.0			0.0
		石綿セメント管	0.0		0.0			0.0			0.0
		硬質塩化ビニル管	0.0		0.0			0.0			0.0
		計	3,735.0	0.0	3,735.0	0.0	0.0	3,735.0	0.0	87.1	3,822.1
		ダクタイル鋳鉄管 耐震継手有	49,450.1		54,938.4		3,947.2	58,885.6	6.0	5,783.6	64,663.2
	配支管	ダクタイル鋳鉄管 耐震継手無	139,281.4	247.2	139,045.9	52.7	12.3	139,005.5	143.2	19.7	138,882.0
		鋼管	20,388.2	59.5	20,421.3	10.0		20,411.3	5.3	4.7	20,410.7
		石綿セメント管	104,931.4	4,599.8	100,331.6	6,113.4		94,218.2	6,944.3		87,273.9
		硬質塩化ビニル管	446,356.2	810.8	445,565.6	780.8	40.4	444,825.2	2,827.9	51.5	442,048.8
		ポリエチレン管	5,877.5	6.9	6,885.0		3,395.1	10,280.1		3,797.5	14,077.6
		計	766,284.8	5,724.2	767,187.8	6,956.9	7,395.0	767,625.9	9,926.7	9,657.0	767,356.2
		ダクタイル鋳鉄管 耐震継手有	56,734.1	0.0	62,526.3	0.0	3,963.2	66,489.5	6.0	6,296.4	72,779.9
	合計	ダクタイル鋳鉄管 耐震継手無	172,123.2	780.4	171,354.5	52.7	12.3	171,314.1	184.9	24.7	171,153.9
		ダクタイル鋳鉄管 計	228,857.3	780.4	233,880.8	52.7	3,975.5	237,803.6	190.9	6,321.1	243,933.8
		鋼管	23,005.5	134.9	22,963.2	10.0	0.0	22,953.2	5.3	4.7	22,952.6
		石綿セメント管	118,687.7	5,717.5	112,970.2	6,113.4	0.0	106,856.8	7,352.4	0.0	99,504.4
		硬質塩化ビニル管	463,098.4	810.8	462,307.8	819.3	46.1	461,534.6	3,388.6	51.5	458,197.5
		ポリエチレン管	6,302.0	11.7	7,630.6	0.0	3,545.1	11,175.7	0.0	4,456.6	15,632.3
		計	839,950.9	7,455.3	839,752.6	6,995.4	7,566.7	840,323.9	10,937.2	10,833.9	840,220.6